

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は上昇

- ・前週の米国雇用統計の内容を好感して米国金利が上昇したことにより、国内金利は上昇してスタート。
- ・週末には、日本株が上昇したことやドル円相場が100円台に乗せたことを受けて更に上昇して引けた。

米国金利 米国長期金利は低下

- ・週初、前週の米国雇用統計の内容を受けて金利は上昇。
- ・その後は堅調な米国10年債入札や、14日にイエレン次期FRB議長の指名承認公聴会での証言を受けて、米国の量的緩和が当面継続するとの期待から金利は低下。

為替 ドル円相場はドル高

- ・週初は、前週の米国雇用統計の内容を受けてドル高が進行。
- ・その後、米国金利は低下したが、量的緩和継続による米国景気の下支え効果を睨み、対円ではドル高となった。

米国	経済指標	期間	予測	実績
11/7	新規失業保険申請件数	11月2日	33.5万件	33.6万件
11/7	GDP(前期比年率、速報)	7-9月期	2.0%	2.8%
11/8	非農業部門雇用者数変化	10月	120万人	20.4万人
11/8	失業率	10月	7.3%	7.3%
11/8	ミシガン大学消費者信頼感(速報)	11月	74.5	72.0
11/14	新規失業保険申請件数	11月9日	33.0万件	33.9万件
11/14	貿易収支	9月	-\$390億ドル	-\$418億ドル
11/15	鉱工業生産(前月比)	10月	+0.2%	-0.1%

欧州	経済指標	期間	予測	実績
11/14	GDP(前期比、確定値)	7-9月期	+0.1%	+0.1%
11/15	消費者物価指数(前年比、確定値)	10月	+0.7%	+0.7%

日米10年国債金利



為替



先週の経済指標1 イエレン次期FRB議長候補はハト派姿勢を維持

イエレン氏の上院公聴会での証言内容の要旨

【金融政策】

- ・量的緩和の縮小開始時期は特に決めていない
- ・非伝統的な金融政策は副作用を上回る景気刺激効果
- ・持続的な回復が確認できれば適切なタイミングで金融政策を正常化

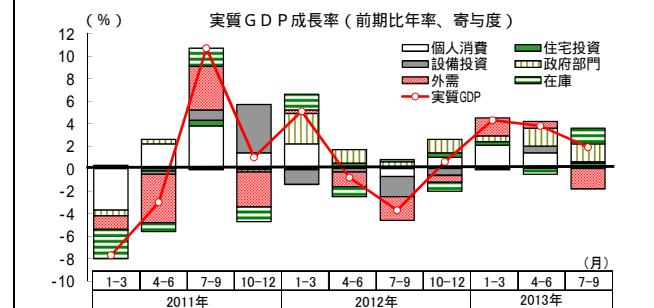
【景気・雇用情勢認識】

- ・広義の失業率は相当に高く、労働市場は非常に脆弱な状況
- ・短期の財政引き締めが景気回復の勢いをそいでいる
- ・経済の活性化を強く約束する

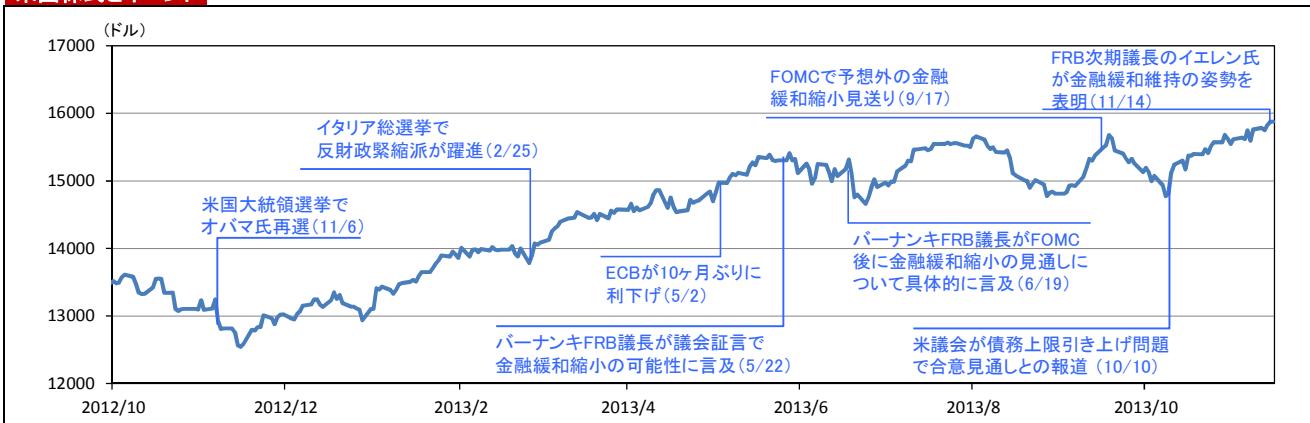
【金融規制改革】

- ・大手銀行の「大きすぎてつぶせない」問題への対応が最優先課題の1つ
- ・米銀の自己資本強化を急ぐ

先週の経済指標2 日本の7-9月期GDPは政府支出が支える



米国株式とイベント



今後の見通し

- ・イエレン氏が米国の量的緩和政策縮小時期を明言しなかったことにより、金融緩和長期化観測と米国景気の緩やかな改善との相乗効果で、余剰マネーがリスク性資産に再度シフトする動きが鮮明となっている。
- ・日本株は、半年間のレンジを出来高を伴って上抜けしたことから、当面は5月の高値である16,000円近辺を意識する展開と見られる。円/ドルについても日本株同様にレンジ相場を抜けており、こちらも5月の高値である104円近辺を一旦は目指すこととなろう。米国株についても最高値更新が続いているが、米国金利が落ち着いていていることから底堅い相場となろう。
- ・日本株については、先週1週間で1,000円以上も上昇していることから、利食い売りが出やすく、スピード調整の可能性もあるが、外国株との相対的な出遅れ感から大幅な調整の可能性は少ないと思う。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/20-21	日	日銀金融政策決定会合	
11/20	米	小売売上高(10月、前月比)	+0.0%
11/20	米	コア消費者物価(10月、前月比)	+0.1%
11/20	米	FOMC議事録	
11/21	中	HSBC、PMI製造業(11月、速報値)	50.8
11/21	欧	PMI製造業(11月、速報値)	51

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（II）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- 特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- 特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- 特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- 特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社 住所: 東京都千代田区有楽町1-13-1
電話: 03(3216)1211(大代表)